

令和元年度

經過的長期給付組合積立金 運用報告書

目次

(地方共済事務局)

令和元年度運用実績（概要）	P 6
【第 1 部 令和元年度の運用状況】	
1 資産の状況	P 7
（1）資産構成割合	P 7
（2）運用実績	P 8
（3）リスク管理	P15
【第 2 部 積立金の運用に関する基本的な考え方等について】	
1 積立金の運用に関する基本的な考え方	P16
2 基本ポートフォリオについて	P17
3 リスク管理について	P18
4 スチュワードシップ責任	P19
（1）スチュワードシップ責任	P19
（2）株主議決権行使	P19
（3）エンゲージメント	P19
5 運用受託機関等の選定等	P19
（1）運用受託機関の選定	P19
（2）運用受託機関・資産管理機関の管理・評価	P19
6 ガバナンス体制	P20
（1）組織	P20
（2）運用体制	P20
（3）年金資産運用検討委員会	P22
7 令和元年度現在の訴訟状況の概要	P23
【第 3 部 資料編】	
（参考）運用受託機関の実績収益率・資産別ファンド数（委託運用分）	P24
資産運用に関する専門用語の解説（50音順）	P25

(団体共済部)

令和元年度運用実績（概要）	P30
【第1部 令和元年度の運用状況】	
1 資産の状況	P31
（1）資産構成割合	P31
（2）運用実績	P32
令和元年度市場環境①（国内債券）	P38
令和元年度市場環境②（国内株式）	P39
令和元年度市場環境③（外国債券）	P40
令和元年度市場環境④（外国株式）	P41
令和元年度市場環境⑤（外国為替）	P42
【第2部 積立金の運用に関する基本的な考え方等について】	
1 積立金の運用に関する基本的な考え方	P43
2 基本ポートフォリオについて	P44
3 リスク管理について	P45
4 ガバナンス体制	P46
（1）組織	P46
（2）運用体制	P46
（3）地方職員共済組合地方共済事務局との積立金の管理及び運用に関する協定	P46
（4）年金資産運用検討委員会	P47
資産運用に関する専門用語の解説	P48

地方共済事務局

令和元年度 運用実績（概要）

運用利回り + 0.21% ※修正総合収益率

運用収益 + 3 百万円 ※総合収益額

運用資産残高 1.3 億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行っています。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

（注）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

1 資産の状況

(1) 資産構成割合

① 基本ポートフォリオ

平成27年10月に策定した基本ポートフォリオは国内債券100%としています。
ただし、「給付等の対応のため、短期資産を保有することができる。」こととしています。

② 運用資産額・構成割合

積立金全体の運用資産額及び構成割合等は以下のとおりです。

(単位：億円、%)

	令和元年度末	
	資産額	構成割合
短期資産	13	100.0
合計	13	100.0

(2) 運用実績

- ① 運用利回り ○令和元年度の修正総合収益率は、+0.21%となりました。なお、実現収益率は+0.21%です。

(単位: %)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.07	0.03	0.05	0.05	0.21
国内債券	-	-	*	-	*
短期資産	0.07	0.03	0.01	0.05	0.17

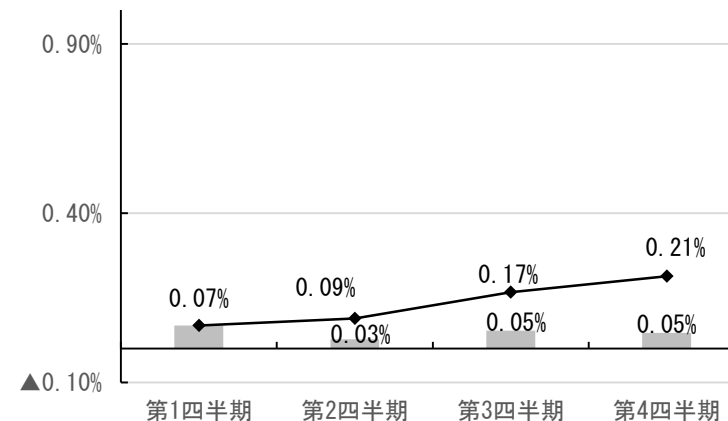
(単位: %)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.07	0.03	0.05	0.05	0.21

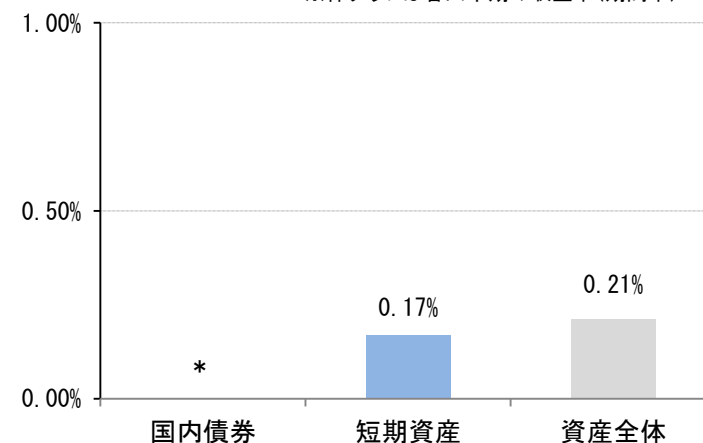
(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 平成27年度から平成29年度までにおける国庫・公経済負担の精算額の厚生年金保険給付組合積立金から経過的長期給付組合積立金への移管に係る利子は、国内債券の総合実現額に計上していますが、国内債券には資産残高がないため、第3四半期と年度計の収益率は「*」表記としています。



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)



※年度の収益率(期間率)

【参考】平成30年度運用利回り

運用利回り ○平成30年度の修正総合収益率は、+1.61%となりました。なお、実現収益率は+1.61%です。

(単位: %)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.00	▲0.10	2.61	0.08	1.61
国内債券	-	*1	-	-	*1
国内株式	-	-	*2	-	*2
短期資産	0.00	0.06	0.10	0.08	0.13

(単位: %)

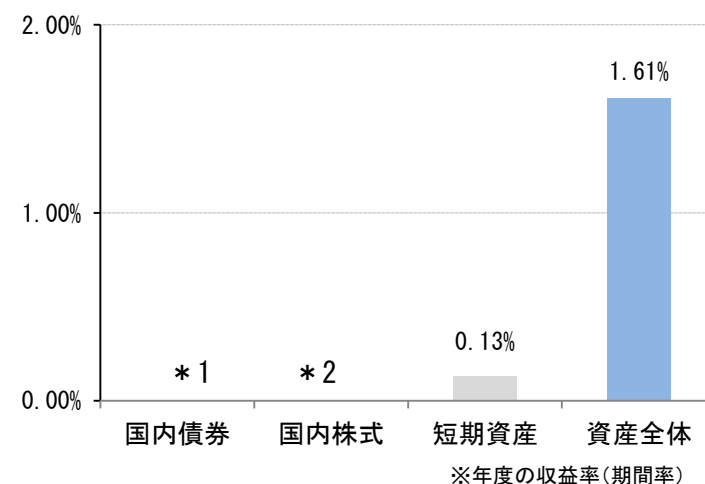
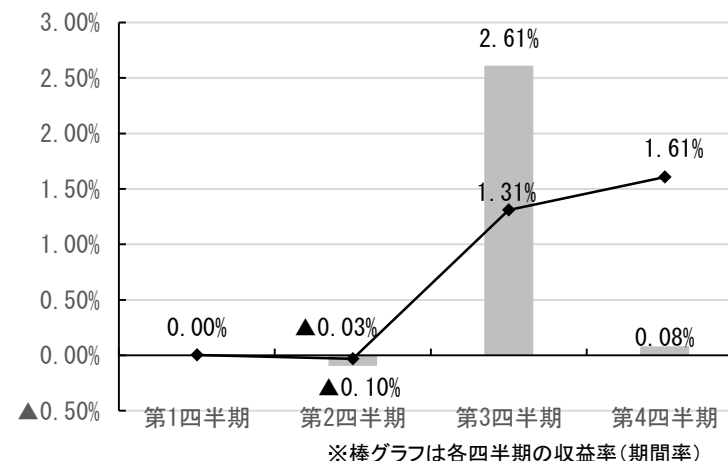
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.00	▲0.10	2.61	0.08	1.61

(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 平成27年度及び平成28年度における職域加算相当費用の精算額の経過的長期給付組合積立金から厚生年金保険給付組合積立金への移管に係る費用として国内債券の実現収益に計上していますが、国内債券には資産残高がないため、第2四半期と年度計の収益率は「*1」表記としています。

(注4) オリンパス(株)に係る損害賠償請求訴訟に関する和解金として、第3四半期の国内株式に65百万円収益計上していますが、国内株式には資産残高がないため、第3四半期と年度計の収益率は「*2」表記としています。



② 運用収入の額

- 令和元年度の総合収益額は、＋３百万円となりました。なお、実現収益額は＋３百万円です。
○資産別の総合収益額については、国内債券の収益が＋１百万円、短期資産の収益が＋２百万円の総合収益額となりました。

(単位：百万円)

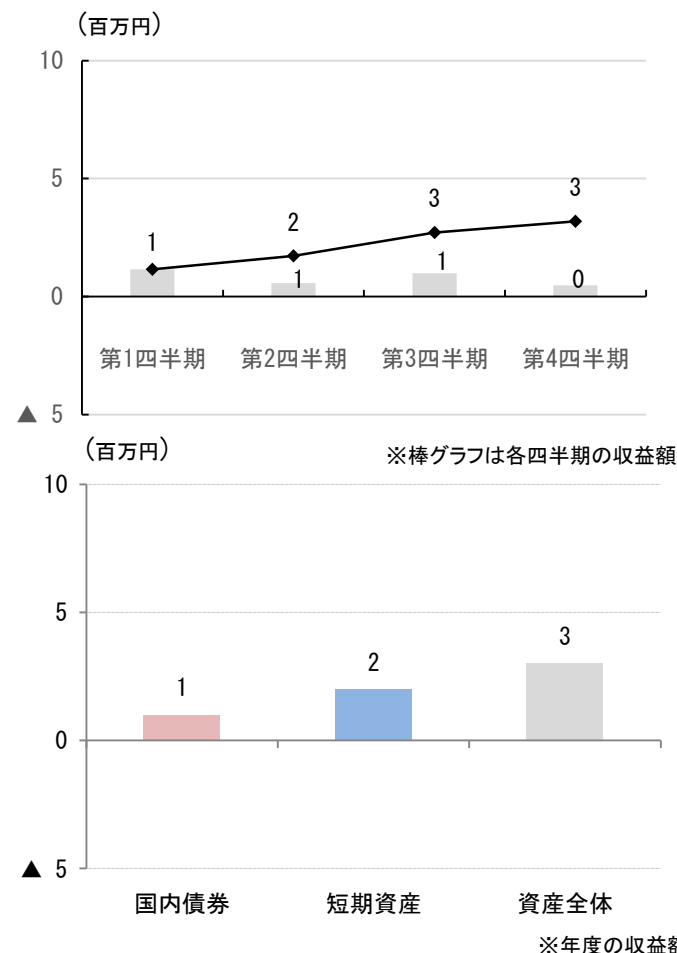
	令和元年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
総合収益額	1	1	1	0	3
国内債券	—	—	1	—	1
短期資産	1	1	0	0	2

(単位：百万円)

	令和元年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益額	1	1	1	0	3

(注１) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注２) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



【参考】平成30年度運用収入の額

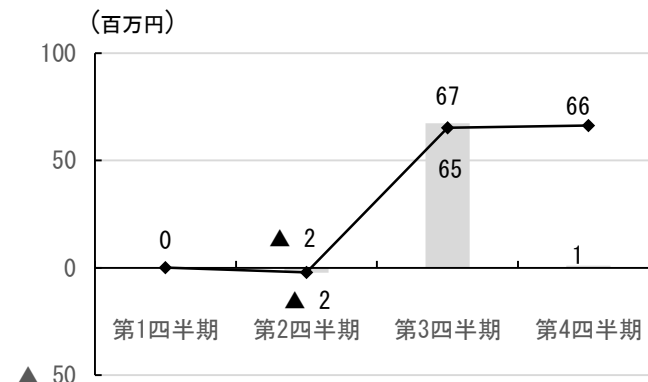
運用収入の額

○平成30年度の総合収益額は、+66百万円となりました。なお、実現収益額は+66百万円です。

○資産別の総合収益額については、国内債券で▲4百万円のマイナス収益となりましたが、国内株式の収益が+65百万円、短期資産の収益が+5百万円となり全体のプラスの収益確保に寄与しました。

(単位：百万円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	0	▲2	67	1	66
国内債券	-	▲4	-	-	▲4
国内株式	-	-	65	-	65
短期資産	0	1	3	1	5

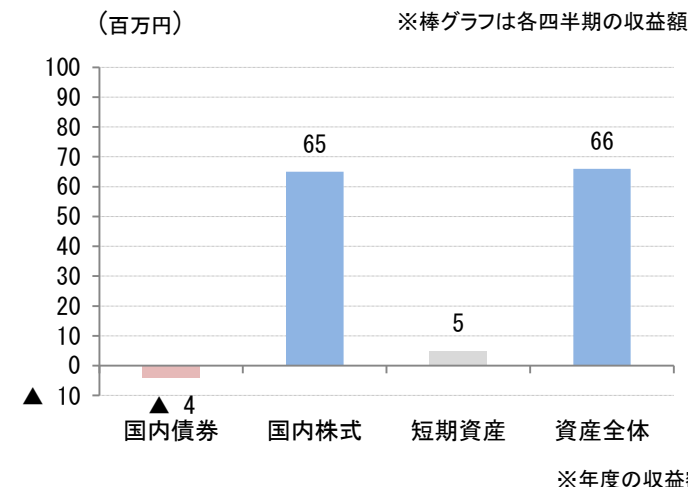


(単位：百万円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0	▲2	67	1	66

(注1) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



③ 積立金の運用の額

令和元年度末の運用資産額は、１３億円となりました。

(単位：億円)

	令和元年度											
	第１四半期末			第２四半期末			第３四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
短期資産	12	12	0	47	47	0	8	8	0	13	13	0
合計	12	12	0	47	47	0	8	8	0	13	13	0

※各四半期末において積立金が計上されたものとなっていますが、年度内(四半期の期中)において積立金を給付等に充てたうえで資金が不足する場合があります、地方公務員共済組合連合会から交付金を受けているところです。このような積立金については、給付等に対応するため、全額を短期資産とすることとされています。

【参考】平成30年度積立金の運用の額

平成30年度末の運用資産額は、16億円となりました。

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
短期資産	8	8	0	64	64	0	10	10	0	16	16	0
合計	8	8	0	64	64	0	10	10	0	16	16	0

※各四半期末において積立金が計上されたものとなっていますが、年度内(四半期の期中)において積立金を給付等に充てたうえで資金が不足する場合があります、地方公務員共済組合連合会から交付金を受けているところです。このような積立金については、給付等に対応するため、全額を短期資産とすることとされています。

④ 運用手数料

当組合は委託運用を行っていないため、運用手数料の支払いはありません。

(3) リスク管理

① リスク管理

現在は短期資産のみであり、国内債券の委託運用を行っていないため、トラッキングエラーに基づくリスク管理は行っておりません。

② 年金財政上求められる運用利回りとの比較

現在は短期資産のみであり、可能な範囲で収益を確保することを目標としているため、年金財政上求められる運用利回りとの比較は行っておりません。

1 積立金の運用に関する基本的な考え方

- 基本的な方針として、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、組合員の利益のため、給付等に対応するための資産を適切に確保しつつ、経過的長期給付事業の運営の安定に資することを目的として運用を行うこととしております。
- また、給付等に必要な現金を確保することが最優先であり、連合会交付金を受けるため全体の資産に占める短期資産の割合が上昇していく中で、「管理運用方針」の運用目標とする運用利回りを確保すること等ができないことから、給付等に対応するために、当面必要な資金を確保しつつ、可能な範囲で収益を確保することを目標としています。

経過的長期給付組合積立金の管理及び運用に係る基本的な方針（抜粋）

1 基本的な方針

経過的長期給付組合積立金の運用は、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、組合員の利益のため、給付等に対応するための資産を適切に確保しつつ、経過的長期給付事業の運営の安定、かつ、組合員の福祉の増進又は地方公共団体の行政目的の実現に資するように行う。

なお、経過的長期給付組合積立金は漸次減少し、近年中には、連合会交付金（被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴う地方公務員等共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令（平成27年政令第347号。以下「経過措置政令」という。）第149条において準用する地方公務員等共済組合法施行令（昭和37年政令第352号。以下「地共済政令」という。）第21条の2第2項の規定により連合会から交付される資金をいう。以下同じ。）の交付を受けて給付等への対応を行わなければならない。

このため、給付等への対応に支障が生じないよう、信託による委託運用資産は、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資すること（以下「分散投資」という。）を基本としつつ、給付等の必要額に応じて、リスク性資産（国内株式、外国株式及び外国債券をいう。以下同じ。）から順次、給付対応資産（年金給付に対応するために必要な資産をいう。以下同じ。）に振り替え、全額国内債券（不動産（経過措置政令第147条の規定により読み替えられた地共済政令第16条の2第1項第9号に規定する不動産をいう。以下同じ。）及び貸付金（経過措置政令第147条の規定により読み替えられた地共済政令第16条の2第1項第11号に規定する貸付金をいう。以下同じ。）を含む。）による運用へ移行した後、連合会交付金を受けるときには、経過的長期給付組合積立金は、全額給付対応資産となる。

2 運用の目標

上記のとおり、経過的長期給付組合積立金の運用については、給付等に必要な現金を確保することが最優先であるとともに、独自資産である不動産及び貸付金の全体資産に占める割合が高いため、区分される国内債券の構成割合の比率が非常に高く、長期的な観点から定められた管理運用方針の運用目標とする運用利回りの確保並びに基本ポートフォリオの資産構成割合及び許容乖離幅の範囲内で運用を行うことができない。

したがって、給付等に対応するために、当面必要な資金を確保しつつ、可能な範囲で収益を確保することを目標とする。

2 基本ポートフォリオについて

地方職員共済組合地方共済事務局（以下「地方共済事務局」といいます。）の経過的長期給付組合積立金（以下「積立金」といいます。）は、新規の掛金収入が発生しないことから、漸次減少し、年金給付に対応するため、信託による委託運用資産は、給付等の必要額に応じて、リスク性資産（国内株式、外国株式及び外国債券をいいます。以下同じ。）から順次、給付対応資産に振り替え、国内債券のみによる運用を行っていたところですが、平成29年11月において、積立金は全額給付対応資産となりました。

地方共済事務局の積立金の基本ポートフォリオは国内債券100%ですが、平成29年12月以降、短期資産のみとなっているため、基本ポートフォリオに基づく運用は行っておりません。

基本ポートフォリオ

	国内債券
資産構成割合	100%

* 基本ポートフォリオは国内債券100%ですが、「給付等の対応のため、短期資産を保有することができる。」こととしています。

3 リスク管理について

① リスク管理に関する基本的な考え方

年金給付に対応するため、積立金は平成29年11月において全額給付対応資産への振り替えを行いました。現在は短期資産のみとなっていることから、積立金の運用は、自家運用ガイドラインに基づき適切に行っています。

② リスク管理の方法

地方共済事務局が行うリスク管理は、自家運用ガイドラインに基づき、運用状況及びリスク負担の状況を確認するなど、適切に管理することとしています。具体的には、年金給付等の送金等資金繰りを十分に勘案の上、短期的に運用が可能な資金について、安全性及び流動性、運用可能期間並びに短期金利の動向を勘案し、有利な運用に努めている他、取引金融機関の選定基準等への適合状況の検証などを行っています。

4 スチュワードシップ責任

(1) スチュワードシップ責任

組合は株式を保有しておらず、将来も見込まれません。

(2) 株主議決権行使

組合は株式を保有していないため、議決権行使は行っておりません。

(3) エンゲージメント

組合は株式を保有していないため、エンゲージメントへの取組を行っておりません。

5 運用受託機関等の選定等

(1) 運用受託機関の選定

令和元年度において、新たに選定した運用受託機関はありませんでした。

(2) 運用受託機関・資産管理機関の管理・評価

組合は、運用受託機関・資産管理機関との取引はありません。

6 ガバナンス体制

(1) 組織

当組合は、地方公務員等共済組合法に基づいて設立された法人で、地方共済事務局は、組合員である道府県職員等に対し、短期給付及び長期給付の制度を適用し、併せて福祉事業を実施しています。

役員は、令和2年3月末現在、理事長、理事4名（うち非常勤3名）及び監事3名（うち非常勤2名）の8名となっています。

(2) 運用体制

運用体制は、理事長、理事、事務局長、総務部長、総務部財務課（資金係）となっています。

なお、積立金の管理及び運用に係る重要事項について審議するため、資産運用委員会を設置しており、積立金の管理及び運用のリスク管理等を行っています。

また、積立金の管理及び運用に係る専門的な事項については、経済、金融、資金運用等の学識経験又は実務経験を有する者で構成する年金資産運用検討委員会を設置し、専門的な知見を活用しております。

そのほか、基本方針の策定及び変更、運用実績、リスク管理の状況等については、運営審議会※へ報告することとしています。

※ 運営審議会の委員の半数は、組合員を代表する者で組織されています。

[illegible]

21

（３）年金資産運用検討委員会

積立金の管理及び運用に係る重要事項について審議するため、「年金資産運用検討委員会」を設置しています。委員は、経済、金融、資金運用等の学識経験又は実務経験を有する者から構成されています。

年金資産運用検討委員会では、基本方針の策定及び変更、基本ポートフォリオの設定及び見直し、リスク管理の実施方針等について審議することとしています。

また、積立金の運用状況、リスク管理の状況等については、年金資産運用検討委員会に報告することとしています。

令和元年度においては、平成３０年度運用報告書、令和元年度各四半期運用実績等の内容で５回（持ち回りを含む。）開催しています。

委員名簿（令和２年３月３１日現在）

- 米 澤 康 博（早稲田大学大学院経営管理研究科教授）
- 伊 藤 敬 介（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社
取締役 投資技術開発部長）
- 大 橋 和 彦（一橋大学大学院経営管理研究科教授）
- 川 北 英 隆（京都大学名誉教授）
- 宮 井 博（あせまねライフ株式会社 代表取締役社長）

7 令和元年度現在の訴訟状況の概要

令和元年度の訴訟状況は以下の通りです。

○フォルクスワーゲンＡＧ及びポルシェＳＥ

当組合を委託者兼受益者とする信託財産が取得したフォルクスワーゲンＡＧの普通株式に関して、同社による排ガス規制不正行為に関連する情報開示違反により損害を被りました。このため平成２８年８月２９日にフォルクスワーゲンＡＧ、平成２８年９月２日に同社の親会社であったポルシェ社ＳＥを被告とする集団訴訟に、当組合は受益者として参加しています。

○株式会社東芝

当組合を委託者兼受益者とする信託財産が取得した株式会社東芝の普通株式に関して、同社による有価証券報告書の虚偽記載により損害を被りました。このため、平成２９年３月３１日に信託銀行が共同で本件虚偽記載に関し被った損害の賠償を求め提訴し、当組合は受益者として参加しています。

(参考)運用受託機関の実績収益率、資産別ファンド数(委託運用分)

運用受託機関の実績収益率

当組合は、運用受託機関との取引はありません。

資産別ファンド数(委託運用分)

当組合は、委託運用を行っておりません。

資産運用に関する専門用語の解説（50音順）

- **貸付金**
組合員に対して貸し付ける貸付金です。
- **基本ポートフォリオ**
統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比（時価ベース）。
- **経過的長期給付組合積立金**
組合が旧職域部分の給付（経過的長期経理）のため管理運用する積立金。
- **時間加重収益率**
運用担当者（ファンド・マネージャー）の裁量が及ばないキャッシュフロー（例えば、掛金・給付など）の要因による影響を排除して実績計算した収益率であり、運用機関同士のパフォーマンス評価の尺度として適切な収益率であるといえます。
- **実現収益率**
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- **修正総合収益率**
運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
（計算式）
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益）

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

○ トラッキング・エラー

ベンチマークに対する超過収益率のバラつき度合いを表すリスク指標です。

「アクティブ・リスク」ともいいます。

将来のトラッキングエラーの推測をしたものを「推定トラッキング・エラー」といい、推定値ではなく実績値を用いて計算したものを「実績トラッキング・エラー」といいます。特に、パッシブ運用については、トラッキング・エラーを最小化するように運用されます。

○ 不動産

投資不動産(不動産であって、売渡しを目的とするものの取得に充てる資金)です。

経過の長期給付組合積立金の運用状況については、この運用報告書を含め、地方職員共済組合のインターネット・ホームページ(<https://www.chikyosai.or.jp/>)に掲載していますので、ご参照ください。

団 体 共 済 部

令和元年度 運用実績（概要）

運用収益 ▲ 4 3 億 5 3 百万円 ※総合収益額
+ 1 8 億 4 7 百万円 ※実現収益額

運用利回り ▲ 4 . 8 7 % ※修正総合収益率
+ 2 . 2 1 % ※実現収益率

運用資産残高 8 3 5 億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行っています。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

（注1）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

（注2）実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

1 資産の状況

(1) 資産構成割合

① 基本ポートフォリオ

基本ポートフォリオは以下のとおりです。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	35%	25%	15%	25%
許容乖離幅	±15%	±14%	±6%	±12%

* 給付等の対応のため、各資産の乖離幅の範囲内で短期資産を保有することができることとしています。

② 運用資産額・構成割合

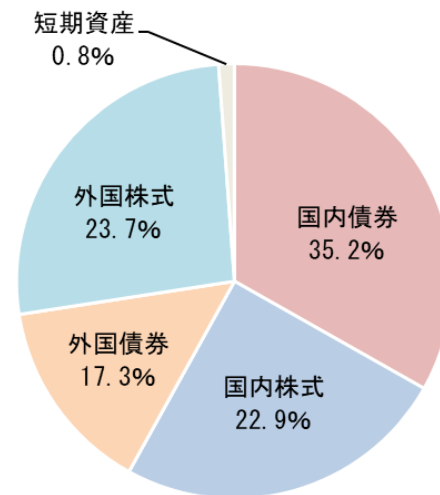
年金積立金全体の資産ごとの運用資産額及び構成割合等は以下のとおりです。

(単位：億円、%)

	令和元年度末	
	資産額	構成割合
国内債券合計	294	35.2
国内債券	294	35.2
貸付金	—	0.0
国内株式	191	22.9
外国債券	145	17.3
外国株式	198	23.7
短期資産	7	0.8
合 計	835	100.0

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和元年度 運用資産別の構成割合



* 円グラフは、令和2年3月末時点の時価構成割合

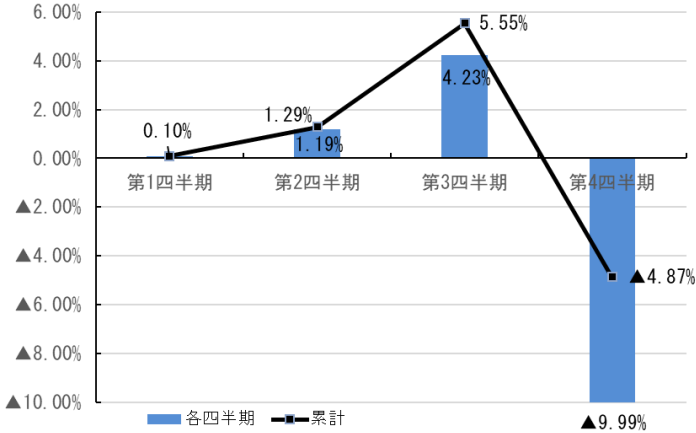
(2) 運用実績

① 運用利回り

令和元年度の修正総合収益率は、▲4.87%となりました。
また、実現収益率は、+2.21%です。

(単位：%)

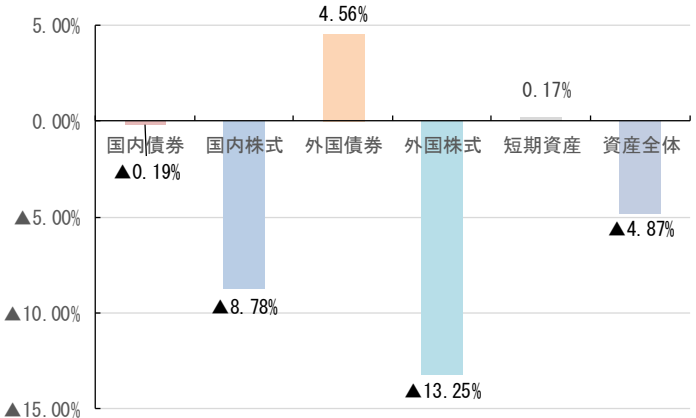
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.10	1.19	4.23	▲9.99	▲4.87
国内債券	0.88	0.35	▲1.00	▲0.41	▲0.19
国内債券	0.88	0.35	▲1.00	▲0.41	▲0.19
貸付金	0.29	—	—	—	0.14
国内株式	▲2.35	3.40	8.68	▲17.37	▲8.78
外国債券	0.77	1.30	0.56	1.83	4.56
外国株式	1.07	0.16	9.69	▲21.87	▲13.25
短期資産	0.03	0.07	0.02	0.07	0.17



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.62	0.53	0.52	0.54	2.21



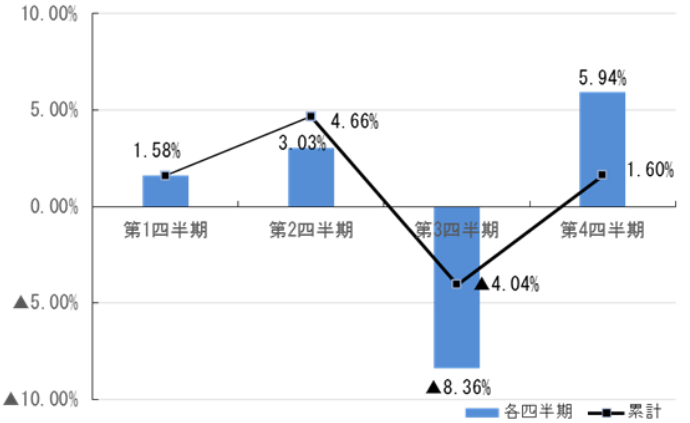
※年度の収益率(期間率)

(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

【参考】平成30年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.58	3.03	▲8.36	5.94	1.60
国内債券	0.20	▲0.93	1.31	1.24	1.76
国内債券	0.20	▲0.97	1.33	1.25	1.78
貸付金	0.24	0.25	0.27	0.26	1.01
国内株式	1.09	5.85	▲17.54	7.71	▲4.88
外国債券	0.74	1.44	▲2.44	2.80	2.49
外国株式	5.14	7.08	▲15.53	13.80	8.43
短期資産	0.02	0.01	0.98	0.09	1.15

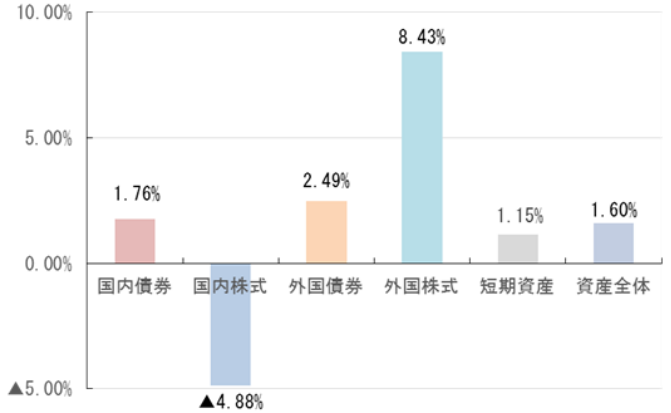


※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.47	0.51	0.32	0.63	1.93

- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
 (注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
 (注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



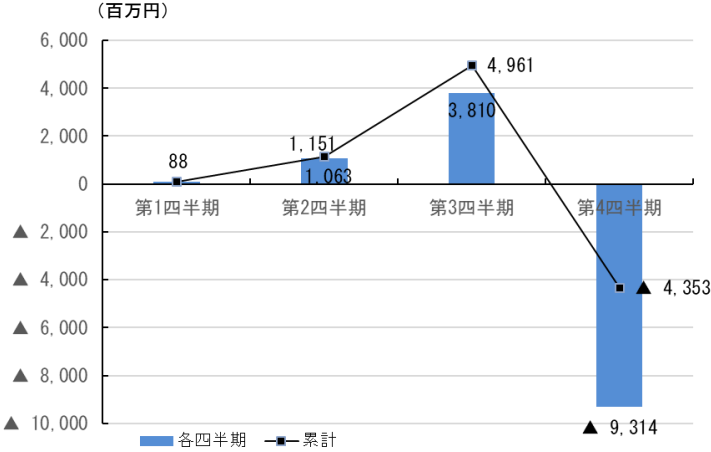
※年度の収益率(期間率)

② 運用収入の額

令和元年度の総合収益額は、▲ 4 4 億円となりました。
また、実現収益額は、+ 1 8 億円です。

(単位：百万円)

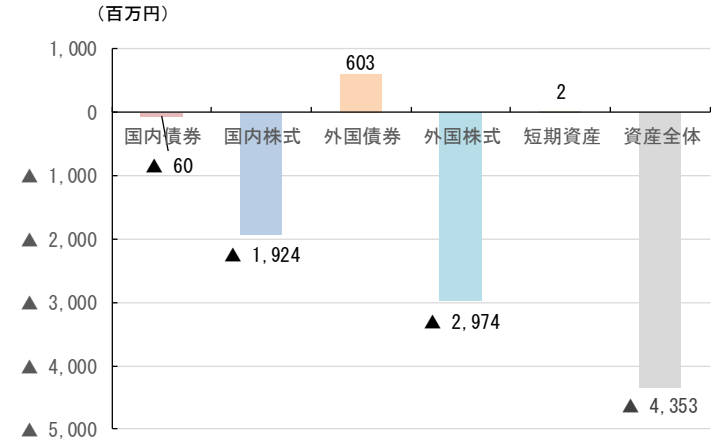
	令和元年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
総合収益額	88	1,063	3,810	▲9,314	▲4,353
国内債券	272	110	▲314	▲127	▲60
国内債券	271	110	▲314	▲127	▲60
貸付金	0	—	—	—	0
国内株式	▲522	742	1,891	▲4,034	▲1,924
外国債券	100	175	76	251	603
外国株式	238	36	2,157	▲5,405	▲2,974
短期資産	0	0	0	1	2



※棒グラフは各四半期の収益額

(単位：百万円)

	令和元年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
実現収益額	518	447	434	449	1,847



※年度の収益額

- (注 1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
 (注 2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注 3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

【参考】平成30年度 経過の長期給付組合積立金の運用収入の額

(単位：百万円)

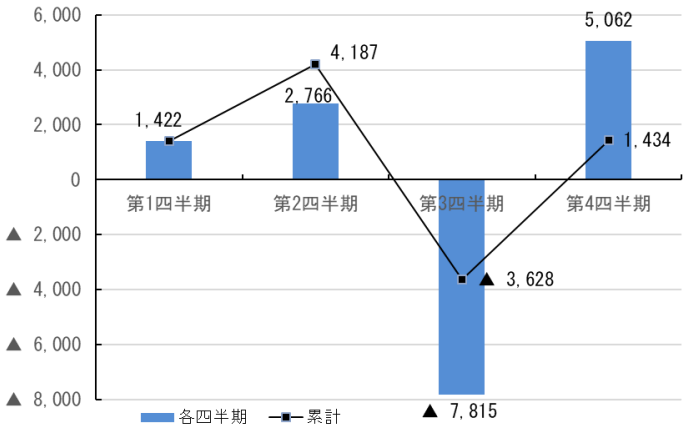
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1,422	2,766	▲7,815	5,062	1,434
国内債券	66	▲298	412	382	562
国内債券	62	▲301	410	381	552
貸付金	4	3	2	1	9
国内株式	262	1,396	▲4,424	1,603	▲1,164
外国債券	91	180	▲311	349	309
外国株式	1,003	1,487	▲3,505	2,726	1,712
短期資産	0	0	14	1	16

(単位：百万円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	393	426	267	530	1,617

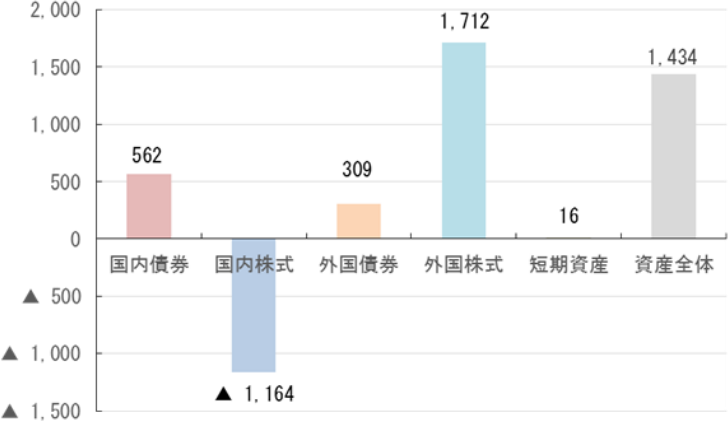
(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
 (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

単位：百万円



※棒グラフは各四半期の収益額

単位：百万円



※年度の収益額

③ 積立金の資産の額

令和元年度末の運用資産額は、835億円となりました。

(単位：億円)

	令和元年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	299	313	14	300	314	15	298	309	11	286	294	8
国内債券	299	313	14	300	314	15	298	309	11	286	294	8
貸付金	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	208	218	10	208	225	17	200	232	32	203	191	▲11
外国債券	139	135	▲4	139	136	▲2	137	135	▲2	145	145	▲1
外国株式	184	219	35	185	219	34	190	245	55	198	198	▲0
短期資産	8	8	0	5	5	0	11	11	0	7	7	0
合 計	838	893	55	837	900	63	836	932	95	839	835	▲4

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

【参考】 平成30年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	315	324	9	311	317	6	307	316	9	297	309	12
国内債券	301	311	10	302	308	6	303	312	9	295	307	12
貸付金	14	14	0	10	10	0	4	4	0	3	3	0
国内株式	207	242	35	202	251	49	205	207	3	208	223	15
外国債券	130	125	▲5	132	127	▲4	132	124	▲8	133	128	▲6
外国株式	174	206	32	179	225	46	180	190	10	191	227	36
短期資産	14	14	0	15	15	0	14	14	0	12	12	0
合 計	840	912	72	840	937	97	837	852	14	842	899	58

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

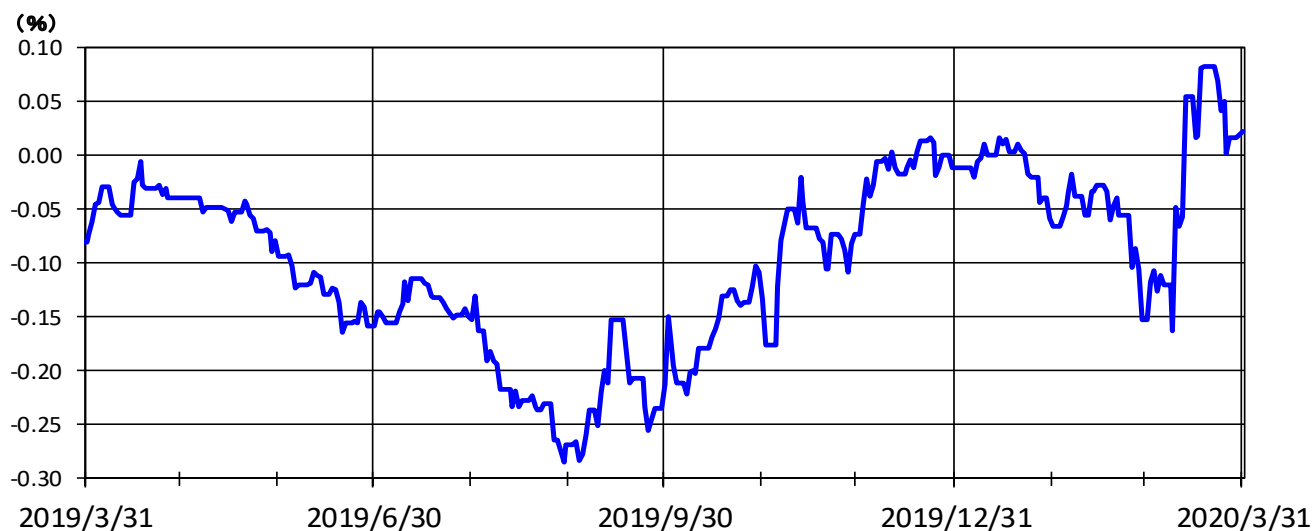
①国内債券市場

10年国債利回りについては、年度前半は、米中通商摩擦懸念や世界的な景気減速懸念の高まりなどを背景に低下しましたが、9月以降は、世界的な投資家のリスク選好姿勢、日本銀行による国債買入オペ減額などを受けて反転上昇しました。

年明け以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念の高まりなどから一時低下しましたが、年度末にかけては、財政支出拡大による国債増発懸念等から、再び上昇する展開となりました。

10年国債利回りは、前年度末の▲0.08%から、今年度末は0.02%へ上昇(債券価格は下落)しました。

【10年国債利回り】



【提供】地方公務員共済組合連合会

②国内株式市場

国内株式については、年度前半は、米中通商交渉や世界的な景気動向を巡って一進一退の展開が継続しました。

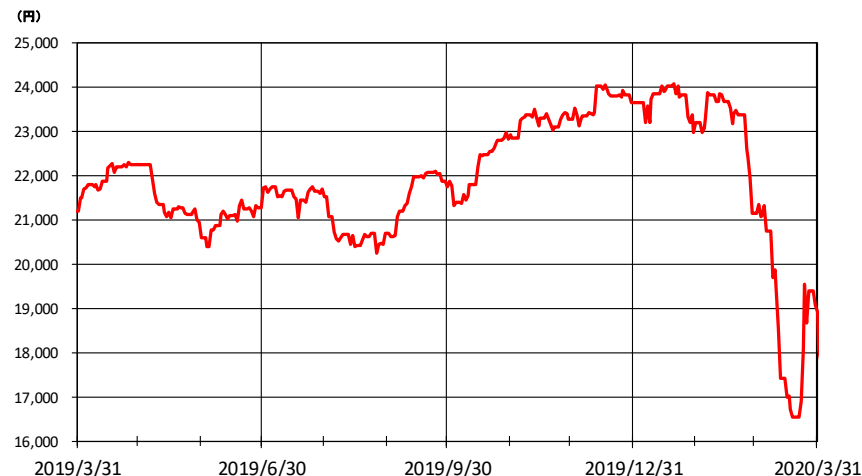
9月以降は、米中通商交渉の進展期待や円安による企業業績の底打ち期待が高まったことで反転上昇しましたが、年度末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績への懸念の高まりなどを背景に急落しました。

東証株価指数(TOPIX配当なし)は、前年度末の1,591.64ポイントから、今年度末は1,403.04ポイントへ下落しました。

【東証株価指数（TOPIX配当なし）】



【日経平均株価指数】



【提供】地方公務員共済組合連合会

③外国債券市場

米国10年国債利回りについては、年度前半は、米中通商摩擦懸念や米景気減速懸念の高まりを受けて、米国連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ観測が強まったことで低下しました。

9月以降は、米中通商交渉の進展期待や米経済指標の上振れなどを背景に世界的な投資家のリスク選好姿勢が強まるなか反転上昇しましたが、年明け以降は、新型コロナウイルスに対する懸念の高まりなどから再び低下しました。

ドイツ10年国債利回りについては、年度前半は、米中通商摩擦懸念や独景気減速懸念の高まりを受けて、欧州中央銀行(ECB)による追加緩和観測が強まったことで低下しました。

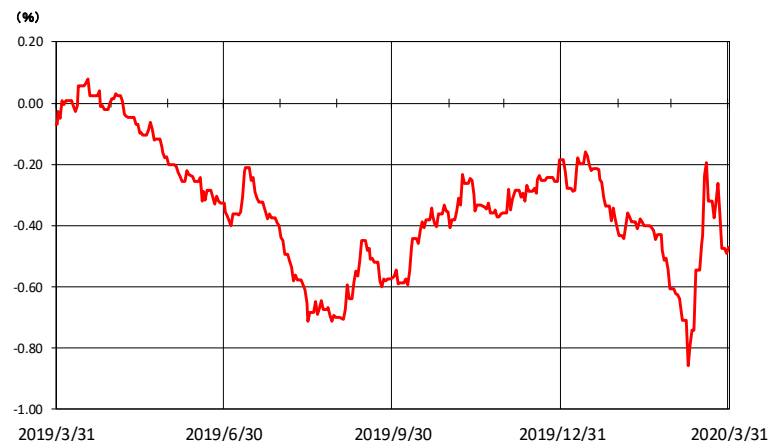
9月以降は、世界的な投資家のリスク選好姿勢、英国の欧州連合(EU)からの合意なき離脱観測の後退などを背景に上昇しましたが、年明け以降は、新型コロナウイルスに対する懸念の高まりなどから再び低下しました。

米国10年国債利回りは、前年度末の2.41%から、今年度末は0.67%へ低下(債券価格は上昇)し、ドイツ10年国債利回りは、前年度末の▲0.07%から、今年度末は▲0.47%へ低下(債券価格は上昇)しました。

【米国10年国債利回り】



【ドイツ10年国債利回り】



【提供】地方公務員共済組合連合会

④外国株式市場

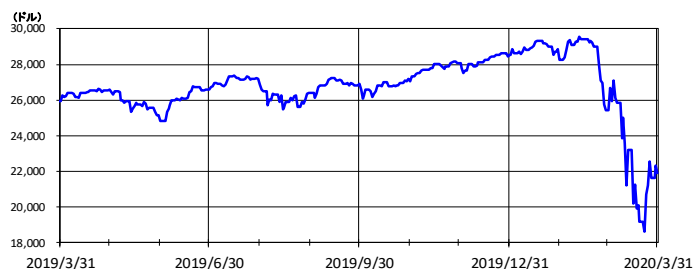
米国株式については、期中は、米中通商交渉の進展期待、底堅い米企業決算、FRBの緩和的な金融政策スタンスなどを背景に上昇し、主要指数は史上最高値を更新する展開となりましたが、年度末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績への懸念の高まり、原油安などを背景に急落しました。

ドイツ株式については、期中は、米中通商交渉の進展期待、ECBの緩和的な金融政策スタンスなどを背景に上昇しましたが、年度末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績への懸念の高まりなどを背景に急落しました。

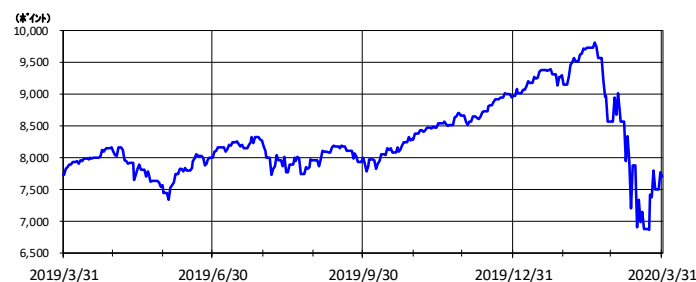
イギリス株式については、景気の低迷が続くなか上値の重い展開が続いていましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績への懸念の高まりなどを背景に急落しました。

NYダウ平均株価指数は、前年度末の25,928.68ドルから、今年度末は21,917.16ドルへ下落し、ドイツDAX株価指数は、前年度末の11,526.04ポイントから、今年度末は9,935.84ポイントへ下落し、イギリスFTSE100株価指数は、前年度末の7,279.19ポイントから、今年度末は5,671.96ポイントへ下落しました。

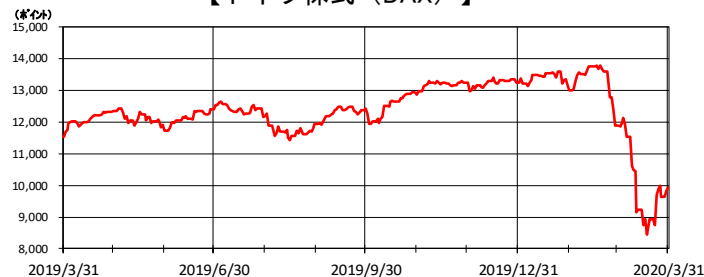
【米国株式（NYダウ）】



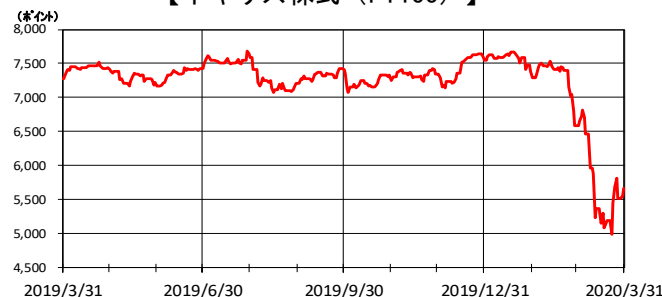
【米国株式（ナスダック）】



【ドイツ株式（DAX）】



【イギリス株式（FT100）】



【提供】地方公務員共済組合連合会

⑤外国為替市場

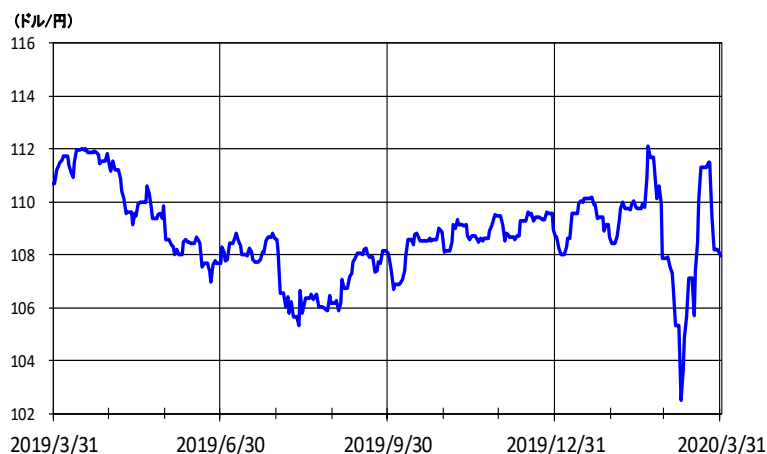
ドル円相場については、年度前半は、米中通商摩擦懸念や世界的な景気減速懸念の高まりなどを背景に円高が進行しました。9月以降は、米中通商交渉の進展期待や米経済指標の上振れなどを背景に世界的な投資家のリスク選好姿勢が強まるなか、円安に反転しましたが、年度末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けてドルも円も買われるなかで、やや円高が進行しました。

ユーロ円相場については、年度前半は、米中通商摩擦懸念や世界的な景気減速懸念の高まりなどを背景に円高が進行しました。

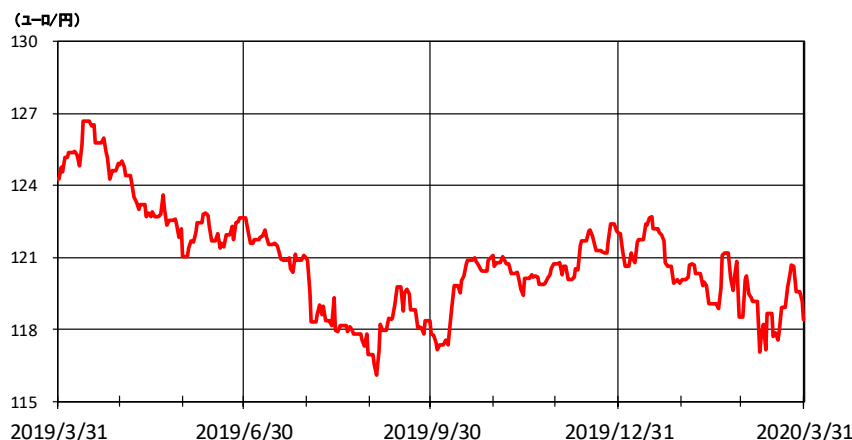
9月以降は、米中通商交渉の進展期待や英国のEUからの合意なき離脱観測の後退などを背景に、円安に反転しましたが、年度末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて欧州景気への懸念が強まり円高が進行しました。

ドル/円は、前年度末の110.69円から、今年度末は107.96円へ円高となり、ユーロ/円は、前年度末の124.28円から、今年度末は118.45円へ円高となりました。

【為替（ドル/円）】



【為替（ユーロ/円）】



【提供】地方公務員共済組合連合会

1 積立金の運用に関する基本的な考え方

○ 経過的長期給付組合積立金（以下、「積立金」という。）の運用は、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖的年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、団体組合員の利益のため、給付等に対応するための資産を適切に確保しつつ、事業運営の安定、かつ、団体組合員福祉の増進又は団体の能率的運営に資することを目的としています。

なお、給付対応資産については、短期資産として自家運用するものとし、給付対応資産及び貸付金を除いた余裕金については、連合会への預託により運用します。

○ 積立金の運用については、閉塞型年金という特性を有するため、将来にわたる負債と積立金の関係に十分留意しつつ、必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、適切に管理することとしています。

また、各年度における各資産のベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、長期的に各資産のベンチマーク収益率を確保することを目標としています。

経過的長期給付組合積立金の管理及び運用に係る基本的な方針積立金の管理及び運用の基本的な方針（抜粋）

1 基本的な方針

経過的長期給付組合積立金の運用は、新規の掛金が発生しない等という閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら団体組合員の利益のため、給付等に対応するための資産を適切に確保しつつ、経過的長期給付事業の運営の安定、かつ、団体組合員の福祉の増進又は団体の能率的運営に資するよう行う。

このため、分散投資を基本とし、基本ポートフォリオを策定し、経過的長期給付組合積立金の管理運用を行う。

なお、給付対応資産については、短期資産として自家運用するものとし、給付対応資産及び貸付金を除いた余裕金については、連合会への預託により、運用する。

2 運用の目標

閉鎖型年金という特性を有する経過的長期給付組合積立金は、将来にわたる負債と積立金の関係に十分留意しつつ、必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理する。

その際、市場の価格形成や民間の投資行動とを歪めないよう配慮する。

また、各年度における各資産のベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、長期的に各資産のベンチマーク収益率を確保する。

2 基本ポートフォリオについて

給付等に対応するための資産を「給付対応資産」として位置づけ、短期資産により運用し、年金給付に支障が生じないように、給付動向に応じた資産管理を行うこととしており、給付対応資産及び貸付金を除いた余裕金については、連合会への預託による運用を前提としております。

基本ポートフォリオを構成する資産区分は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式とし、基本ポートフォリオの資産構成割合及び許容乖離幅は次のとおり定めています。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	35%	25%	15%	25%
許容乖離幅	±15%	±14%	±6%	±12%

* 給付等の対応のため、各資産の乖離幅の範囲内で短期資産を保有することができることとしています。
 なお、基本ポートフォリオの管理上の国内債券に、共済独自資産(貸付金)を含めています。

3 リスク管理について

① リスク管理に関する基本的な考え方

積立金の運用は、基本方針に定める基本ポートフォリオに基づき、安全かつ効率的に行います。

また、連合会への預託金については、連合会からの報告に基づき、資産全体および各資産の状況を確認することとし、自家運用については、運用状況及びリスク負担の状況を確認するなど、適切に管理を行うこととしています。

② リスク管理の方法

積立金の運用におけるリスク管理は、預託金の状況と合わせて、積立金の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況等を少なくとも毎月1回把握し、問題がある場合は適切に対応することとしています。

4 ガバナンス体制

(1) 組織

団体共済部は、組合員である地方団体関係団体職員等に対し、長期給付の制度を適用し、併せて福祉事業を実施しています。

役員は、令和2年3月31日現在、理事長、理事4名（うち非常勤3名）及び監事2名（うち非常勤1名）の7名となっています。

(2) 運用体制

運用体制は、理事長、理事、団体共済部長、総務課（総務係）となっています。

積立金の管理及び運用に係る重要事項について審議するため、資産運用委員会を設置しており、積立金の管理及び運用のリスク管理等を行っています。

なお、給付対応資産を短期資産により自家運用し、給付対応資産を除いた余裕金については、連合会への預託による運用を行っております。

また、基本方針の策定及び変更、運用実績、リスク管理の状況等については、運営評議員会※へ報告することになっています。

※ 運営評議員会の委員は、組合員を代表する者で組織されています。

(3) 地方職員共済組合地方共済事務局との積立金の管理及び運用に関する協定

積立金の管理及び運用に関する事務のうち、次の定める事務を地方共済事務局に委託しています。

- ① 積立金の管理及び運用に係る基本的な方針等に関する事務
 - ・ 基本方針の変更に係る助言・提案等
 - ・ 各運用に関するリスク管理の実施方針の変更に係る助言・提案等
- ② 運用報告書に関する事務
 - ・ 運用報告の作成に係る助言・提案等
- ③ その他積立金の管理及び運用に関し必要な事務

(4) 年金資産運用検討委員会

積立金の管理及び運用に係る重要事項について審議するため、「年金資産運用検討委員会」を設置しています。委員は、経済、金融、資金運用等の学識経験又は実務経験を有する者から構成されています。

年金資産運用検討委員会では、基本方針の策定及び変更、基本ポートフォリオの設定及び見直し、リスク管理の実施方針等について審議することとしています。

また、積立金の運用状況、リスク管理の状況等については、年金資産運用検討委員会に報告することとしています。

令和元年度においては、平成30年度運用報告書、令和元年度各四半期運用実績等の内容で5回（持ち回りを含む。）開催しています。

委員名簿（令和2年3月31日現在）

- 米 澤 康 博（早稲田大学大学院経営管理研究科教授）
- 伊 藤 敬 介（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社
取締役 投資技術開発部長）
- 大 橋 和 彦（一橋大学大学院経営管理研究科教授）
- 川 北 英 隆（京都大学名誉教授）
- 宮 井 博（あせまねライフ株式会社 代表取締役社長）

資産運用に関する専門用語の解説

○ 貸付金

経過的長期給付組合積立金の運用として組合員に対して貸し付ける不動産の取得以外の貸付をいいます。

○ 基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比(時価ベース)。

○ 経過的長期給付組合積立金

組合が旧職域部分の給付(経過的長期経理)のため管理運用する積立金。

○ 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)

修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (元本平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。

経過的長期給付組合積立金の運用状況については、この運用報告書を含め、当組合のインターネット・ホームページ (<https://www.dankyo.jp/>)に掲載していますので、ご参照ください。